

株式会社タカラレーベン

2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年11月5日

The logo consists of a stylized white 'TL' symbol followed by the text 'Takara Leben' in a white sans-serif font. The background is a collage of blue-tinted images showing modern buildings and interior spaces.

証券コード
8897

■	2022年3月期 第2四半期 業績概要	P.2
■	2022年3月期～2025年3月期 中期経営計画	P.11
■	TOPICS / サステナビリティ	P.18
■	Appendix	P.24

■ 2022年3月期 第2四半期 業績概要

■ 2022年3月期～2025年3月期 中期経営計画

■ TOPICS / サステナビリティ

■ Appendix

- ◆ 2022年3月期 第2四半期の連結業績は、売上高50,098百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益566百万円（同69.4%減）、経常損失112百万円（同106.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円（同128.3%減）となりました。主な減益の要因としては、新築分譲マンション事業において引渡戸数が438戸と前年同四半期に比べ229戸少なかったためです。
- ◆ 2021年9月、当社がスポンサーをつとめるタカラレーベン不動産投資法人が公募増資を実施しました。当社開発の賃貸レジデンス、ラグゼナシリーズを中心に5物件、当社が組成したブリッジファンドから3物件など合計12物件を組み入れたことにより、資産規模は1,131億円へと拡大しております。
- ◆ エネルギー事業においては、当社初となるバイオマス発電事業へ参入しました。当事業は、乳牛の牛ふんを発酵処理することで、バイオガスと液体肥料を生成し、そのバイオガスを燃焼することで発電を行う方法となっております。今回のバイオマス発電事業をモデルケースとして、太陽光発電以外の再生可能エネルギー施設の開発も積極的に推進してまいります。

(百万円)	2021年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 第2四半期 実績	前年同四半期比 増減	2022年3月期 予想	進捗率
売上高	51,581	50,098	△2.9%	158,600	31.6%
不動産販売事業	40,190	35,578	△11.5%	107,900	33.0%
不動産賃貸事業	2,815	2,979	5.8%	5,400	55.2%
不動産管理事業	2,720	2,911	7.0%	5,500	52.9%
エネルギー事業 施設売却	—	—	—	23,260	—
売電収入	2,903	5,034	73.4%	7,740	65.0%
その他事業	2,951	3,594	21.8%	8,800	40.9%
売上原価	41,200	39,690	△3.7%	129,500	30.6%
売上総利益	10,380	10,408	0.3%	29,100	35.8%
販売費及び一般管理費	8,527	9,841	15.4%	21,200	46.4%
営業利益	1,853	566	△69.4%	7,900	7.2%
経常利益	1,620	△112	△106.9%	7,100	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	893	△252	△128.3%	4,800	—

※2022年3月期より、発電事業からエネルギー事業へ名称を変更

- ◆ リニューアル再販事業における売上戸数の増加
- ◆ 当社開発物件をタカラレーベン不動産投資法人へ売却したことにより、売上総利益は通期目標を前倒しで達成

(百万円)		2021年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 第2四半期 実績	前年同四半期比 増減	2022年3月期 予想	進捗率
不動産販売事業	売上高	40,190	35,578	△11.5%	107,900	33.0%
	売上総利益	8,678	7,066	△18.6%	19,100	37.0%
新築分譲マンション	売上高	26,148	14,549	△44.4%	70,000	20.8%
	売上総利益	6,490	2,839	△56.3%	14,000	20.3%
	売上戸数	667戸	438戸	△229戸	1,800戸	24.3%
新築戸建分譲	売上高	2,268	2,237	△1.4%	8,900	25.1%
	売上総利益	203	325	59.7%	900	36.2%
	売上戸数	48戸	52戸	4戸	170戸	30.6%
リニューアル再販	売上高	1,920	2,894	50.7%	5,900	49.1%
	売上総利益	293	618	110.7%	900	68.7%
	売上戸数	67戸	87戸	20戸	170戸	51.2%
流動化	売上高	5,360	15,097	181.6%	22,000	68.6%
	売上総利益	1,355	3,147	132.1%	3,100	101.5%
その他	売上高	4,493	799	△82.2%	1,100	72.7%
	売上総利益	334	135	△59.5%	200	67.9%

- ◆ 既存発電所の順調な売電に加え、新たに連結子会社となったレーベンクリーンエナジーの発電所からの売電も寄与し、エネルギー事業の売上高の増加および売上総利益が改善
- ◆ 運用報酬等の増加に伴う、その他事業の売上総利益の向上

(百万円)		2021年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 第2四半期 実績	前年同四半期比 増減	2022年3月期 予想	進捗率
不動産賃貸事業	売上高	2,815	2,979	5.8%	5,400	55.2%
	売上総利益	575	698	21.3%	1,600	43.6%
不動産管理事業	売上高	2,720	2,911	7.0%	5,500	52.9%
	売上総利益	264	326	23.8%	600	54.5%
エネルギー事業 (施設売却)	売上高	—	—	—	23,260	—
	売上総利益	—	—	—	3,940	—
エネルギー事業 (売電収入)	売上高	2,903	5,034	73.4%	7,740	65.0%
	売上総利益	△189	555	—	560	99.2%
その他事業	売上高	2,951	3,594	21.8%	8,800	40.9%
	売上総利益	1,051	1,761	67.4%	3,300	53.4%
総合計	売上高	51,581	50,098	△2.9%	158,600	31.6%
	売上総利益	10,380	10,408	0.3%	29,100	35.8%

- ◆ 販売費及び一般管理費は、前年同四半期比1,314百万円の増加

(百万円)	2021年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 第2四半期 実績	増減額	
販売費及び一般管理費	8,527	9,841	1,314	※ 1
広報費	320	365	45	
販売経費	2,783	2,764	△18	
広告宣伝費等（物件販売）	2,662	2,610	△51	
販売手数料（流動化）	121	153	32	
人件費	2,985	3,718	733	※ 2
その他	2,438	2,994	555	※ 3

※ 1 レーベンクリーンエナジー子会社化に伴い、約5億円純増

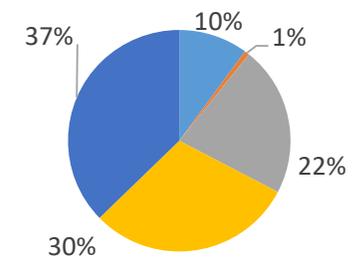
※ 2 人員増加に伴う人件費の増加

※ 3 緊急事態宣言解除による自粛していた全国への様々な活動の再開に伴う費用計上

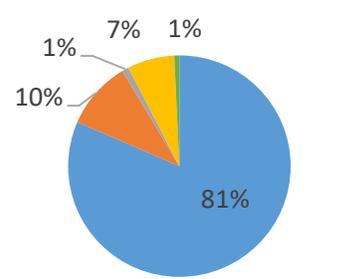
(百万円)	2021年3月末	2021年9月末	増減率
資産	204,315	231,817	13.5%
流動資産	125,686	161,665	28.6%
現金及び預金	39,169	34,959	△10.7%
たな卸資産	72,449	110,573	52.6%
販売用不動産	28,682	30,904	7.7%
販売用発電施設	—	18,366	—
仕掛販売用不動産 ※	43,766	61,302	40.1%
固定資産	78,531	70,069	△10.8%
負債	149,683	178,293	19.1%
流動負債	55,649	68,695	23.4%
支払手形・買掛金	13,318	7,211	△45.8%
借入金（短期・一年内） ※	26,732	45,998	72.1%
社債（一年内）	116	616	431.0%
固定負債	94,033	109,598	16.6%
長期借入金 ※	85,721	100,970	17.8%
社債	5,988	5,980	△0.1%
純資産	54,632	53,524	△2.0%
資本金	4,819	4,819	—
負債・純資産合計	204,315	231,817	13.5%

※ 用地仕入の進展による増加

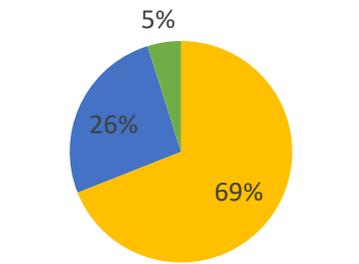
販売用資産



仕掛販売用資産



有形固定資産



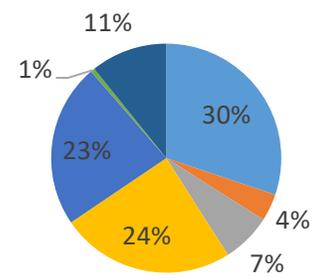
総資産 (231,817百万円) (2021年9月末)

流動資産	161,665	負債	178,293
現金・預金	34,959	短期借入金他	45,998
たな卸資産	110,573	社債 (一年内)	616
新築分譲マンション	54,934	長期借入金	100,970
新築戸建	6,420	社債	5,980
リニューアル再販	11,400		
流動化	18,997		
発電施設	18,366		
その他	453		
固定資産	70,069	純資産	53,524
有形固定資産	53,771	株主資本	52,443
無形固定資産	3,052	新株予約権	265
投資その他の資産	13,245	非支配株主持分	309

(百万円)

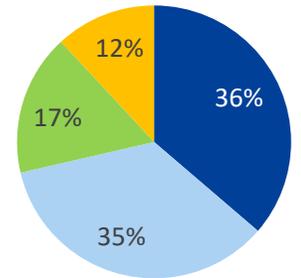
借入金・社債内訳

- 新築分譲マンション
- 新築戸建
- リニューアル再販
- 流動化
- 発電施設
- その他
- 資産に紐づかない



流動化内訳

- レジデンス
- オフィス
- ホテル
- 商業・物流



(百万円)	販売用不動産	仕掛不動産	有形固定資産	資産合計	借入金・社債
合計	49,271	61,302	53,771	164,345	153,564
新築分譲マンション	4,962	49,971	—	54,934	46,342
新築戸建	342	6,078	—	6,420	5,905
リニューアル再販	10,792	607	—	11,400	10,699
流動化	14,807	4,190	37,099	56,097	37,660
発電施設	18,366	—	14,059	32,426	35,543
その他	—	453	2,612	3,065	892
資産に紐づかない借入金・社債	—	—	—	—	16,520 ※

※ 社債6,096百万円を含む

■ 2022年3月期 第2四半期 業績概要

■ 2022年3月期～2025年3月期 中期経営計画

■ TOPICS / サステナビリティ

■ Appendix



長期ビジョン

◆ 社会の公器たる企業としての責任や持続可能な社会の実現に向けた行動等、利益拡大のみに留まらない、次の10年を見据えた長期ビジョンを策定

ナショナルブランドの確立

空間・都市・再エネ開発のプロフェッショナルとして「全てのステークホルダーから信頼される企業に」



中期経営計画7本の柱

◆ 2022年3月期～2025年3月期を対象とした「中期経営計画」を策定

01. ● コア事業のさらなる拡大

02. ● グループシナジーの最大化

03. ● 事業ポートフォリオの最適化

04. ● 安定的な財務基盤の確立

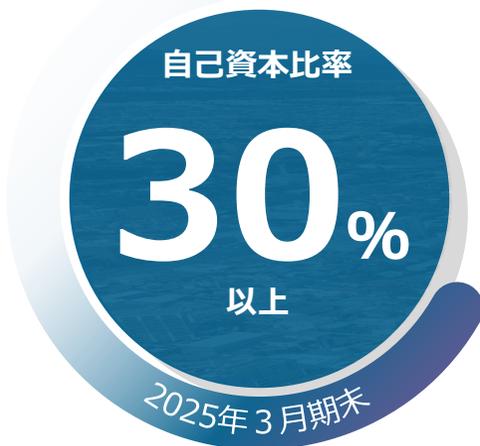
05. ● DX推進による生産性の向上と新たなサービスの創出

06. ● ESGへの積極対応

07. ● 人材育成とやりがいのある職場環境の構築

経営指標

コア事業である不動産販売事業のさらなる拡大を主軸としながら、電力の相対取引への参入や管理戸数の拡大等、ストック・フィー事業の成長も目指す。

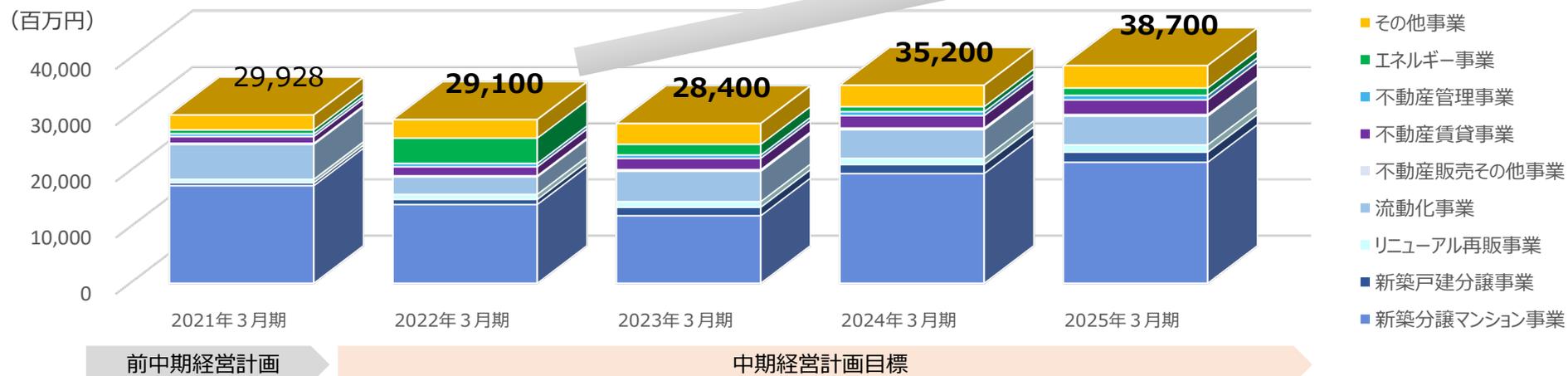


数値目標

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	158,600	155,200	187,100	203,700
売上総利益	29,100	28,400	35,200	38,700
営業利益	7,900	8,000	13,200	15,700
経常利益	7,100	7,400	12,500	15,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800	5,000	8,500	10,000

売上総利益の推移



主要セグメント戦略

	1 期目 2022年3月期	2 期目 2023年3月期	3 期目 2024年3月期	4 期目 2025年3月期
新築分譲マンション事業	仕入・商品企画・販売の一貫体制確立 全国展開に向けた拠点拡大	建築費コントロール	2,400戸の売上計上	2,600戸の売上計上
流動化事業		長期保有収益不動産の開発 安定的な投資の実施	安定的に毎期50億円の粗利益を計上	
エネルギー事業	FITに基づく発電施設開発 オンサイトPPAへの取り組み	FITに基づく発電施設開発 オフサイトPPAへの取り組み	FITに基づく発電施設開発 オン・オフサイトPPAへの取り組み マイクログリッドへの取り組み	

新築分譲マンション契約進捗

- ◆ 計画どおりの進捗
- ◆ 翌期引渡分については前年同四半期以上の進捗

当期引渡分内訳

期	通期計画	第2四半期末時点	契約進捗率
2021年3月期	1,980戸 (1,850戸)	1,772戸 (1,645戸)	89.5% (88.9%)
2022年3月期	1,800戸 (1,750戸)	1,506戸 (1,444戸)	83.7% (82.5%)

※()内はJV戸数を除いた戸数および契約進捗率

翌期引渡分内訳

期	通期計画	第2四半期末時点
2022年3月期	—	115戸
2023年3月期	1,500戸	366戸

※JV戸数を含む

竣工スケジュール

- ◆ 前期同様、新築分譲マンション売上は第4四半期に集中
- ◆ 首都圏・関東甲信越圏・東北圏を中心に当期竣工予定

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想
売上戸数	2,129戸	1,800戸
大都市圏比率	49.6%	43.6%

※大都市圏：首都圏・中部圏・近畿圏

	2021年3月期 売上戸数	2022年3月期 竣工戸数
第1四半期	126戸	68戸
第2四半期	541戸	241戸
第3四半期	233戸	398戸
第4四半期	1,229戸	1,029戸
合計	2,129戸	1,736戸
大都市圏比率	49.6%	41.2%

流動化事業

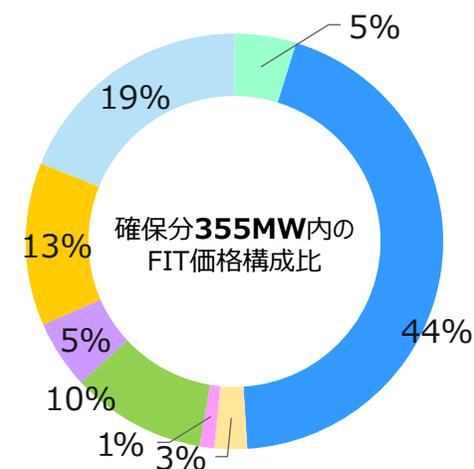
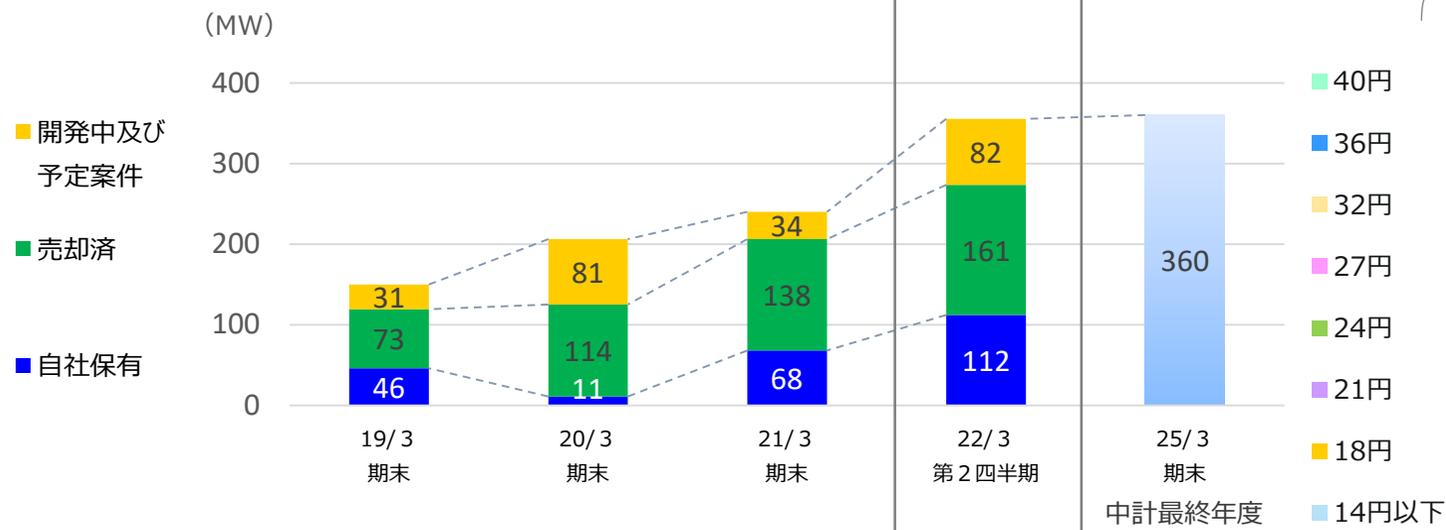
- ◆ 投資額・売却額ともに通期計画に対し、順調に進捗
- ◆ 自社開発ラグゼナ物件の一部をタカラレーベン不動産投資法人へ売却

(百万円)	通期計画	2022年3月期 第2四半期末 時点	進捗率
投資額	25,000	17,770	40.7%
売却額	22,000	15,097	68.6%

エネルギー事業

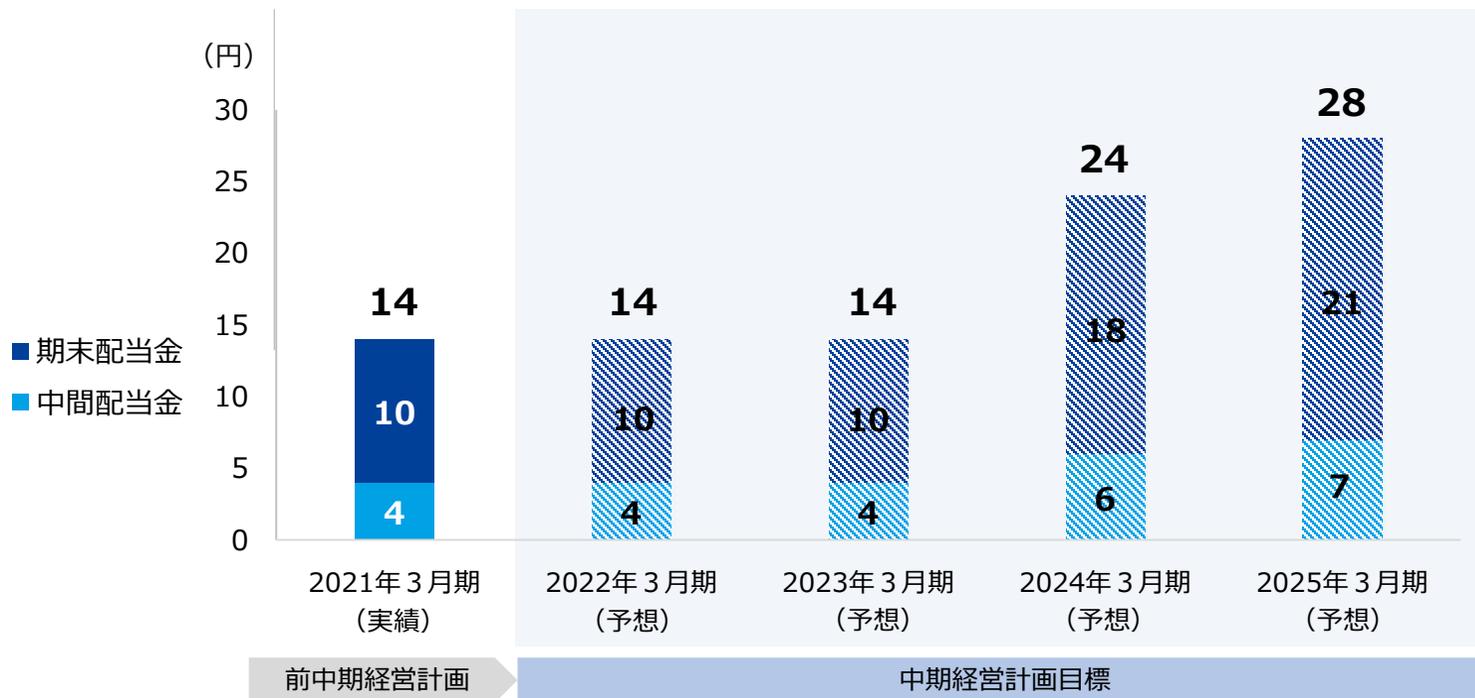
- ◆ 発電規模の順調な積み上がり
- ◆ 自社保有・売却済、開発中及び予定案件含め、355MWを確保済

発電規模（累計）太陽光FIT案件のみ



配当金の推移

- ◆ 事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の確保に努める
- ◆ 公平な利益還元の観点から株主優待制度を廃止し、配当金による利益還元を優先



配当性向目標	25~30%		30~35%		
配当性向 (%)	32.4	31.7	30.4	30.7	30.4

- 2022年3月期 第2四半期 業績概要
- 2022年3月期～2025年3月期 中期経営計画
- **TOPICS / サステナビリティ**
- Appendix

2021年9月に公募増資を実施 資産規模は1,000億円を突破し1,131億円へ拡大

【ポートフォリオ状況】

2021年9月2日時点

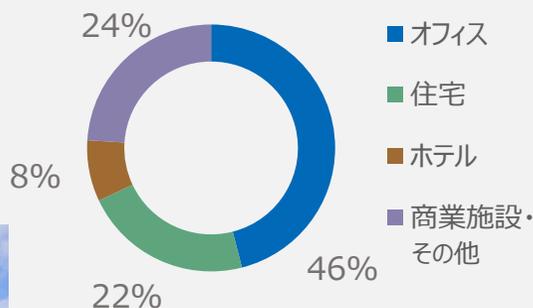
物件数

49 物件

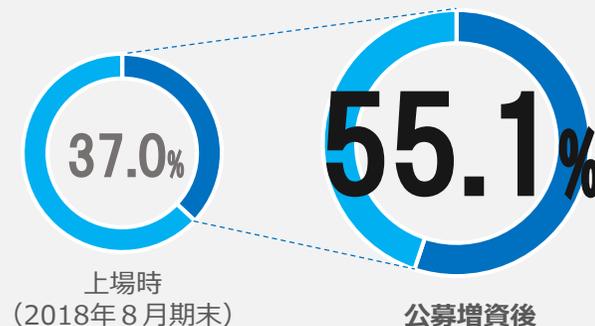
取得価格

113,102 百万円

用途別比率



当社組み入れ件数



※物件数ベース
※当社組成ブリッジファンド物件含む



当社売却物件

- A-1 ラグゼナ戸田公園
- A-2 ラグゼナ戸田公園Ⅱ
- A-3 ラグゼナ秋葉原
- A-4 ラグゼナ武蔵新城
- A-5 フィオレ・レジデンス出島海岸通



当社組成
ブリッジファンド物件

- B-1 ラグゼナ流山
おたかの森
- B-2 PRIME SQUARE
- B-3 ウインベルコーラス
聖蹟桜ヶ丘

高岡駅前東地区優良建築物等整備事業

国土交通省所管の制度を活用した民間再開発事業「高岡駅前東地区優良建築物等整備事業」の事業施行者として、当社は「レーベン高岡駅前 THE TOWER」の販売を開始しました。

本事業は、高岡駅前の進化した都市機能を十分に享受できる“まちなか居住”の促進をめざすものであり、当社は、“まちなか居住”の機能を担うとともに、市民や居住者・来街者等の交流の核となる役目を担ってまいります。

レーベン高岡駅前 THE TOWER
総戸数：88戸
2023年10月竣工予定



※外観完成予想CG

青森市新町一丁目地区優良建築物等整備事業



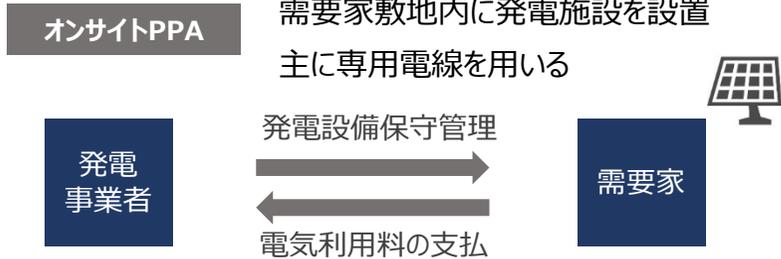
※外観完成予想パース

当社グループのタカラレーベン東北は、青森市民に愛され続けてきた百貨店「中三」跡地に次世代商業拠点として誕生する新しいランドマーク「THREE」とともに、青森の未来を象徴する新しいレジデンスとして、「レーベン青森新町THE GRAND MID」の竣工を予定しております。

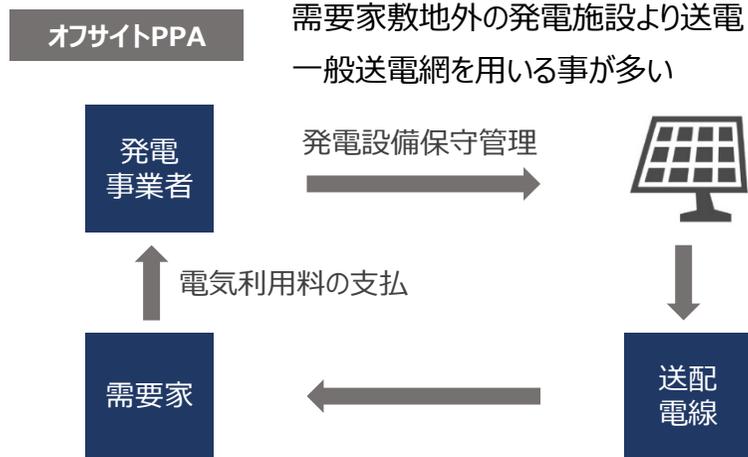
一体型レジデンスとして、コンパクトなまちづくりと地域公共交通との連携を促す「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めてまいります。

レーベン青森新町THE GRAND MID
総戸数：85戸
2023年2月竣工予定

FIT制度だけに依存しないビジネスモデルへ PPAモデルの活用



供給方法	直接的
設置場所	需要家敷地内
規模	小規模～中規模

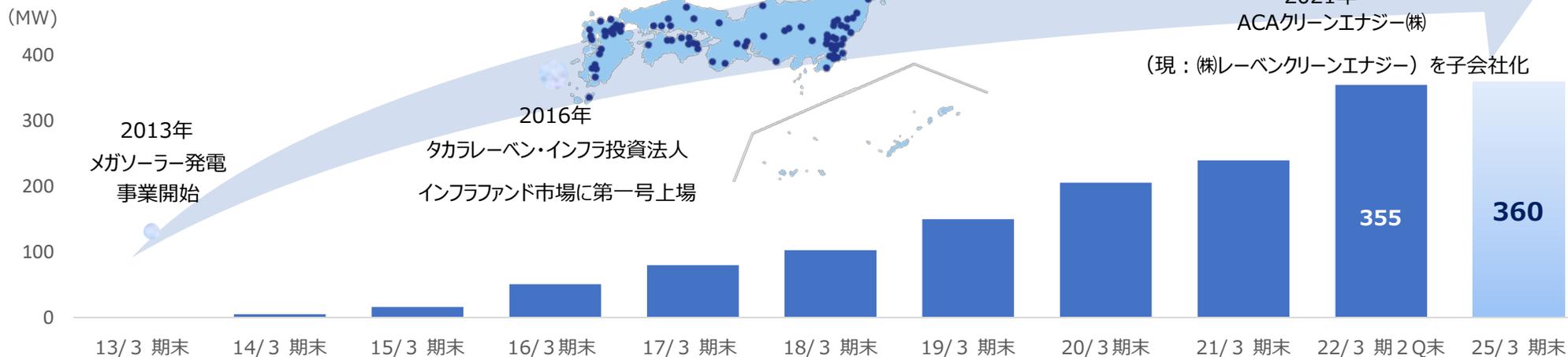


供給方法	間接的
設置場所	需要家敷地外
規模	中規模～大規模

総発電規模 **355MW**
※売却済・開発中及び予定案件含む



当社グループエネルギー事業のあゆみ



Environment

「ESG／SDGs評価シジケーション」に基づく資金調達の実施

当社は、(株)三井住友銀行が提供する「ESG／SDGs評価シジケーション」による資金調達を実施しました。

「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」、「環境配慮型製品・サービスの提供」、「ローカル／グローバル・コミュニティへの配慮」の点で高い水準であると評価を受けました。今回調達した資金は、当社グループのエネルギー事業強化のために活用してまいります。

GRESBレーティング「4スター」の獲得

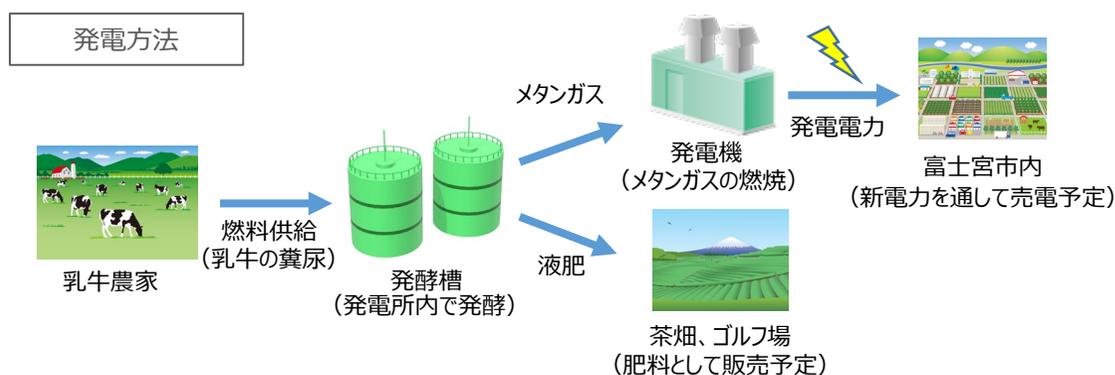
総合スコアでは昨年を上回るスコアを取得（昨年対比119.7%）。

「GRESBレーティング」において5段階中、昨年を上回る「4スター」を獲得しました。



当社初となるバイオマス発電事業への参入

当社は、7月より合同会社富士山朝霧 Biomass（本店：静岡県富士宮市）へ出資し、牛ふんを利用したバイオマス発電事業へ参入しました。バイオマス燃料を活用した発電事業は当社として初めての取り組みとなり、乳牛農家の牛ふん処理問題解決に向けた地域への貢献も目的としております。



Society

安心・安全への取り組みの推進と社会への貢献活動の実施

マンション管理品質向上への取り組み

- ◆ 独自のサービス品質管理システム（SQMS®）の採用
- ◆ 品質に関する教育研修（フロントマン研修・マンション管理員研修等）の実施



社会貢献

- ◆ 東北・みやぎオンライン復興マラソンへの協賛
- ◆ タカラアセットマネジメントとタカラレーベン・インフラ投資法人による「日本子ども支援協会」への入会と寄付



安心・安全の追求

- ◆ 工程内検査の徹底
- ◆ 住宅性能評価書の取得
- ◆ 堅牢な耐震構造と優れた耐火構造・遮音性能

スポーツ・文化への協賛

- ◆ 日テレ・東京ヴェルディベレーザとのコーポレートパートナー契約
- ◆ 「grape Award 2021」への特別協賛

Governance

コーポレートガバナンス体制の構築を推進

- ◆ 社外取締役比率を3分の1以上にて構成
- ◆ 女性役員比率の向上（2人→4人）
- ◆ 監査役3名全員を常勤の独立社外監査役にて構成
- ◆ 2020年度より、外部のコンサル機関協力のもと取締役会実効性評価を継続実施
- ◆ 半数以上を独立社外取締役にて構成した任意の指名委員会・報酬委員会の設置

新市場区分 「プライム市場」の選択

新市場区分における「プライム市場」における上場維持基準への適合を確認

- 2022年3月期 第2四半期 業績概要
 - 2022年3月期～2025年3月期 中期経営計画
 - TOPICS / サステナビリティ
- Appendix

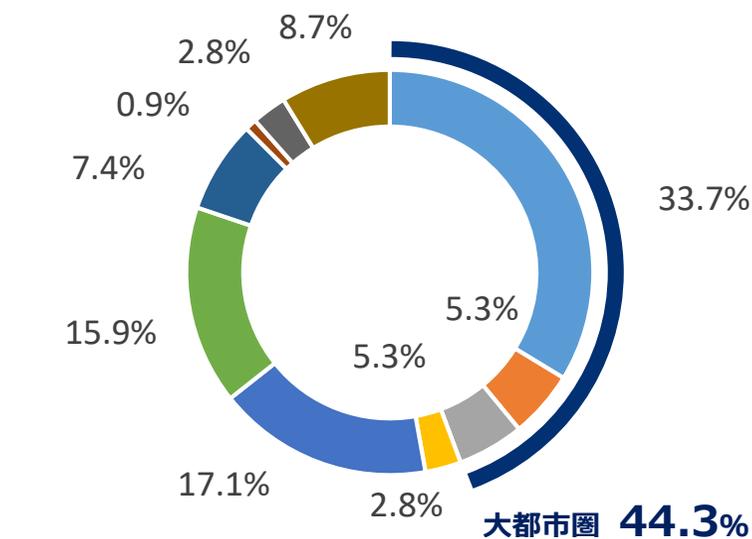
連結貸借対照表（推移）

(百万円)	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末
販売用不動産	23,861	28,682	49,271
新築分譲マンション	4,673	9,000	4,962
新築戸建	2,740	525	342
リニューアル再販	8,871	9,437	10,792
流動化	7,538	9,433	14,807
発電施設	—	—	18,366
その他	37	285	—
仕掛不動産	46,102	43,766	61,302
新築分譲マンション	41,399	33,730	49,971
新築戸建	1,133	3,858	6,078
リニューアル再販	28	510	607
流動化	2,893	5,129	4,190
発電施設	—	—	—
その他	647	538	453
有形固定資産	67,220	64,070	53,771
流動化	46,674	39,198	37,099
発電施設	18,630	22,509	14,059
その他	1,914	2,362	2,612

(百万円)	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末
流動化資産	57,106	53,760	56,097
レジデンス	16,386	17,178	20,368
オフィス	19,438	20,201	19,671
ホテル	14,293	9,547	9,389
商業・物流	6,988	6,834	6,667
借入金・社債	114,025	118,558	153,564
新築分譲マンション	36,657	30,665	46,342
新築戸建	2,237	3,880	5,905
リニューアル再販	6,857	8,033	10,699
流動化	38,131	36,176	37,660
発電施設	18,995	25,445	35,543
その他	418	684	892
資産に紐づかない借入金・社債	10,727	13,673	16,520

マンション用地取得状況

全国合計 7,480戸

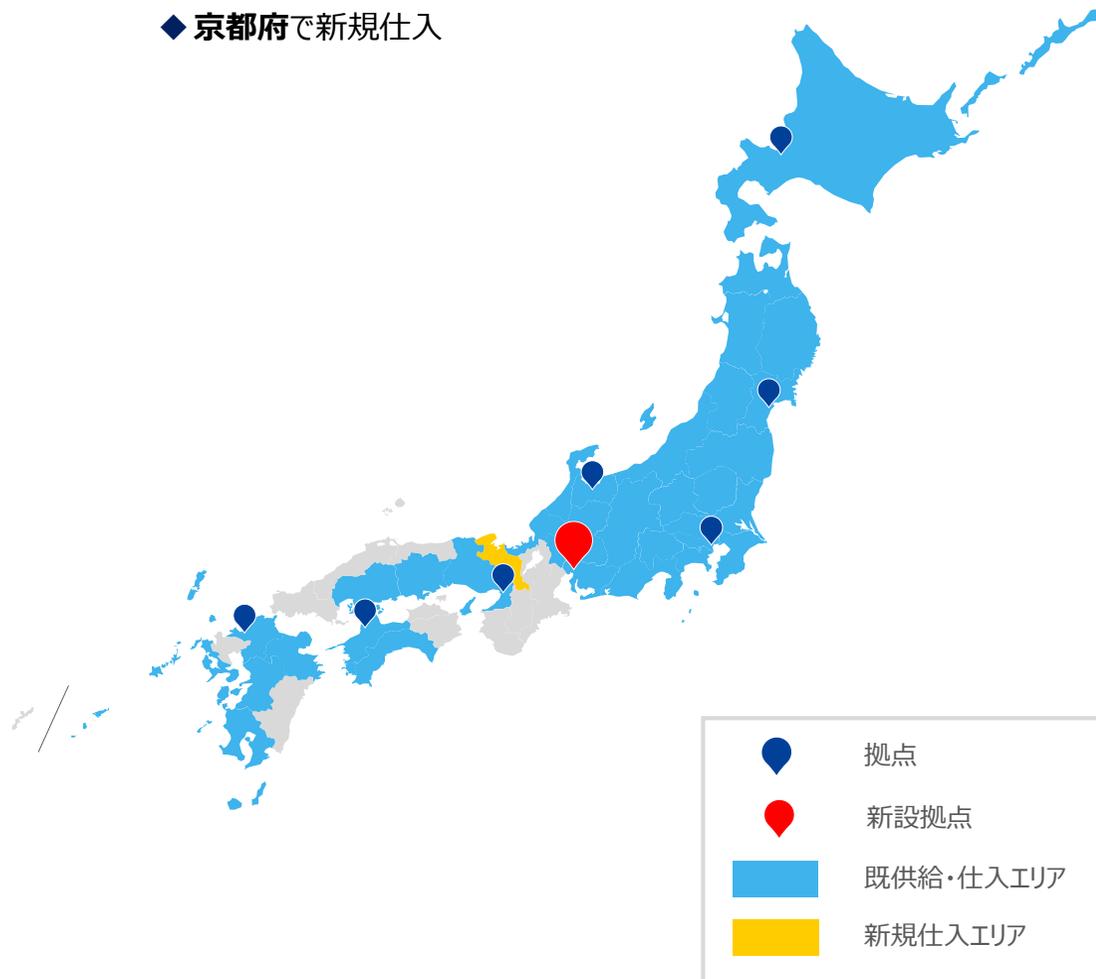


- 首都圏
- 中部圏
- 近畿圏
- 北海道圏
- 東北圏
- 関東甲信越圏
- 北陸圏
- 中国圏
- 四国圏
- 九州圏

※大都市圏：首都圏・中部圏・近畿圏

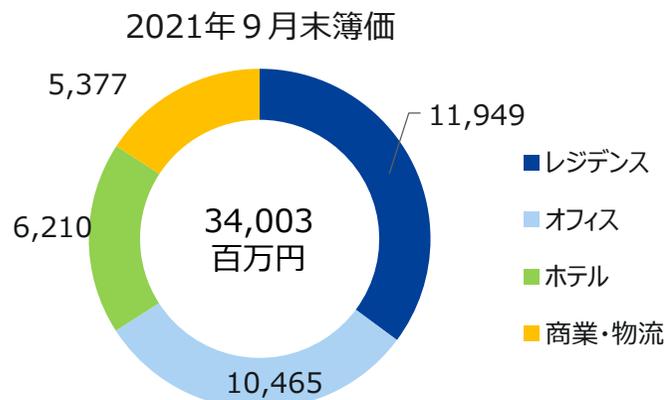
マンション供給エリア

- ◆ 全国へエリアを展開し、**35**都道府県に進出済み
- ◆ 新設拠点として**名古屋営業所**を設立
- ◆ **京都府**で新規仕入

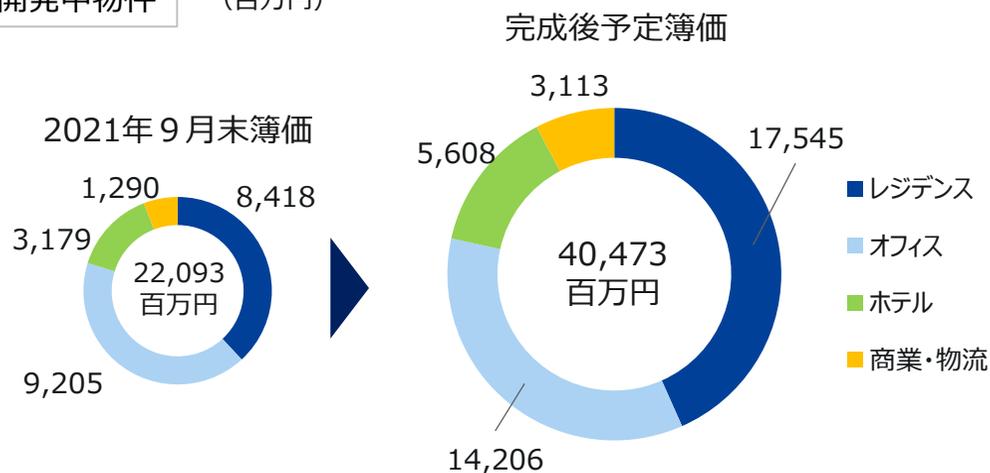


流動化事業 資産規模

既存・完成物件 (百万円)

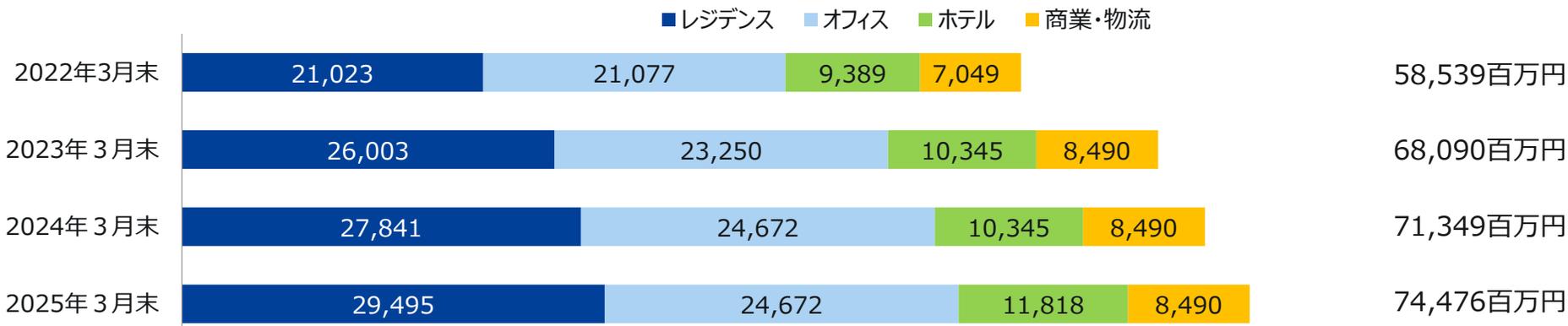


開発中物件 (百万円)



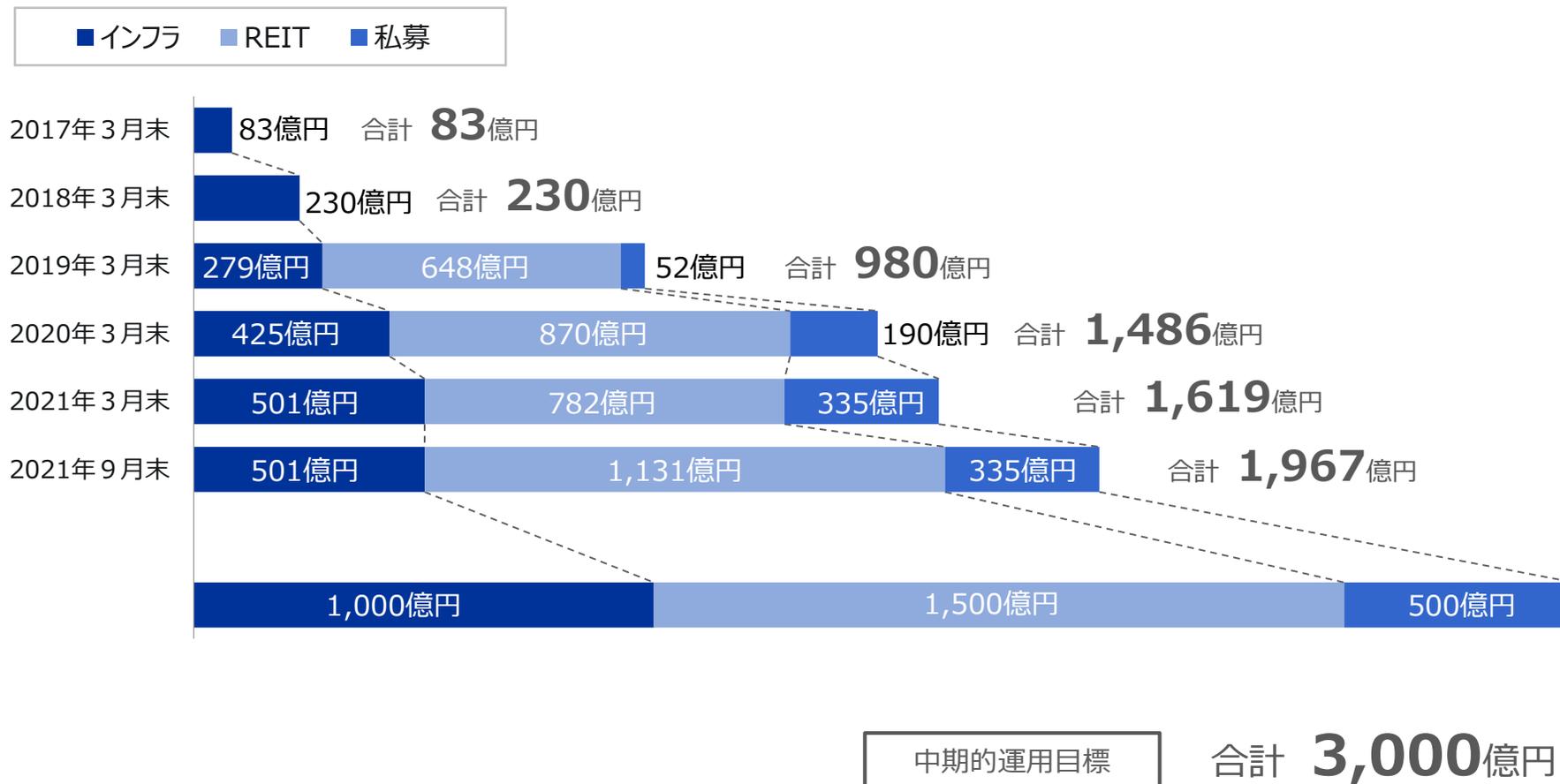
※販売用不動産に計上されている流動化資産を含む

完成後想定資産額 (百万円)



将来完成分を含めると74,476百万円の資産を確保済

◆「インフラファンド」、「J-REIT」、「私募ファンド」の3つを運用中



※取得価格ベースにて集計

1972年に戸建分譲事業から始まり、分譲マンション事業を機軸に事業を展開



1972
株式会社宝工務店
 (現 **株式会社タカラレーベン**) を設立
 【戸建分譲事業、中古再販事業を開始】

1982
 【不動産賃貸事業を開始】

1988
株式会社レーベンコミュニティ
 (旧 **株式会社宝管理**) を設立
 【不動産管理事業を開始】

1994
自社分譲マンション
 「**レーベンハイム**」シリーズを発表
 【分譲マンション事業を開始】

2001
JASDAQ 上場

2004
 東京証券取引所市場第一部上場

2012
新マンションブランド「LEBEN」
「THE LEBEN」 を発表

2013
 第一号案件LS塩谷発電所の稼働開始
 【発電事業を開始】

2016
タカラレーベン・インフラ投資法人 が
インフラファンド市場に第一号上場

2018
新マンションブランド「NEBEL」 を発表
タカラレーベン不動産投資法人 が上場
 ベトナムハノイ駐在員事務所を設立

2022
 創業50周年



2022年に迎えるタカラレーベングループ創業50周年を記念して、「レーベン横浜山手 ONE WARD COURT」と「レーベン福岡天神 ONE TOWER」を50周年記念物件と定め、プロジェクトを始動



提供公園を含む6棟構成の大規模開発プロジェクト

高級住宅街「山手」に位置した総開発面積13,000平方メートルを超える大規模レジデンス。その丘上の広大な敷地に、高低差を活かした配棟計画と、風致地区の街並みや横浜らしさも取り入れた全228邸のレジデンスとなります。周辺風景だけでなく、都市の姿・価値を変え、未来のライフスタイルも一変させるプロジェクトとなります。

レーベン横浜山手 ONE WARD COURT

総戸数：228戸
2023年2月竣工予定

再開発「天神ビッグバン」エリア内で38年ぶり※の「天神」アドレス物件

アジアの玄関口として発展する福岡・天神ビッグバン内で38年ぶりの天神アドレスであり、天神アドレス内では最高層マンション※となる物件です。

※九州産業研究所調べ

レーベン福岡天神 ONE TOWER

総戸数：153戸
2024年2月竣工予定



タカラレーベンは2022年に創業50周年を迎えます

企業理念

幸せを考える。幸せをつくる。

私たちは、人と暮らしの幸せについて誰よりも真剣に考え、ひとつひとつの夢をかたちにした住まいを実現します。

私たちは、地域、社会の幸せについて誰よりも深く考え、すべての人が安心して暮らせる街づくりに貢献します。

私たちは、明日の幸せについて誰よりも前向きに考え、地球にやさしい持続的な環境づくりを提案します。

幸せを考える。幸せをつくる。
これがタカラレーベングループの仕事です。

ハーモニックサークル



結びつき、支えあいながらハーモニーを奏でるように、有機的に広がっていく3つの輪が、タカラレーベングループのシンボルマークです。家族や人のつながりを想起させるシンボルマークは、企業理念である「幸せを考える。幸せをつくる。」を実現することで、お客様一人ひとりの幸せをかたちにしていきたいという、私たちの願いを表現しています。また、3つの輪は「お客様」「パートナー」「従業員」を表し、それらと「共に創造する」タカラレーベングループ自身を表現しています。鮮やかなブルーと深いネイビーのグラデーションは、グループ全員で目指す聡明さと誠実さを表現しています。

50周年ロゴに込められた思い

タカラレーベン50周年ロゴは、ハーモニックサークルの輪のイメージと街並みの印象をデザインに落としました。輪は太陽のようにタカラレーベンが街に寄り添う様子です。下部の五重線は50年で培ってきたものが、街と会社の更なる飛躍に繋がることを表現しています。

企業ビジョン

共に創造する

感動する心で
お客さまと感動する心を大切にし、
市場における新しい価値を共に創造する

誠実な姿勢で
パートナーへの誠実な姿勢のもとで、
人と社会の安全と安心を共に創造する

実行する力で
従業員一人ひとりの実行する力で、
未来に向け永続的な成長を共に創造する



本資料は2021年9月末日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載の計画および予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証、約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前期実績値との比較における影響は軽微のため、考慮していません。本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。

お問い合わせ先

株式会社タカラレーベン
社長室

TEL 03-6551-2130

FAX 03-6551-2139

E-mail ir.info@leben.co.jp